

TDB 景気動向調査(全国) — 2021年4月調査 —

2021年5月10日
 株式会社帝国データバンク データソリューション企画部
<https://www.tdb.co.jp>
 景気動向オンライン <https://www.tdb-di.com>

製造業を中心に3カ月連続で改善

～ 緊急事態宣言などで個人向けサービスが悪化、景況感の二極化傾向進む ～

(調査対象 2万3,707社、有効回答 1万1,003社、回答率 46.4%、調査開始 2002年5月)

調査結果のポイント

- 2021年4月の景気DIは前月比0.3ポイント増の38.3となり、3カ月連続で改善した。国内景気は、経済活動が抑制されたなかで、製造業を中心に3カ月連続で改善した。今後の景気は、一時的な落ち込みもみられるが、緩やかに上向いて推移するとみられる。
- 10業界中、『製造』など5業界が改善、『サービス』など5業界が悪化。『製造』は半導体関連や電子部品などの輸出が堅調で改善傾向が続いた。他方、『サービス』はまん延防止等重点措置や緊急事態宣言を受けて、「飲食店」などの個人向けサービスが再び落ち込んだ。
- 『北関東』『東北』など10地域中8地域が改善、『近畿』など2地域が悪化した。製造業が改善したが、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言による経済活動の抑制が各地域の景況感に悪影響を及ぼした。規模別では、「大企業」「中小企業」が3カ月連続で改善した一方、「小規模企業」は3カ月ぶりに悪化となった。

< 2021年4月の動向：上向き >

2021年4月の景気DIは前月比0.3ポイント増の38.3となり、3カ月連続で改善した。

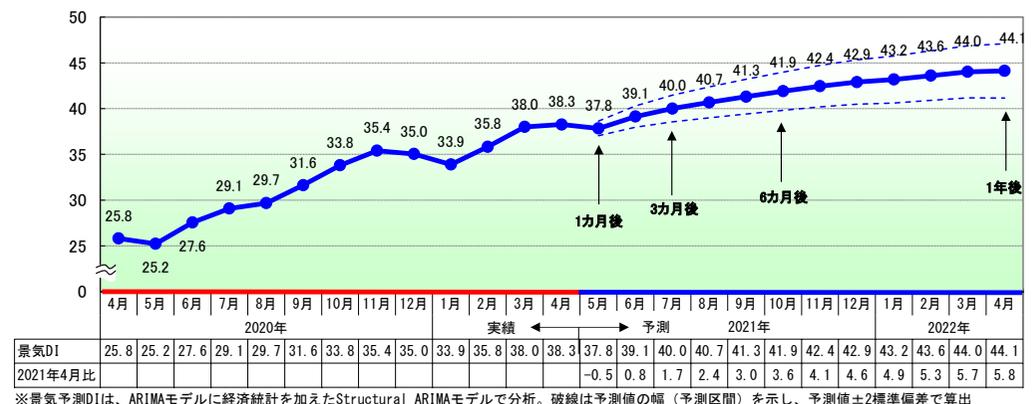
4月の国内景気は、まん延防止等重点措置の適用地域拡大や3回目の緊急事態宣言の発出など、経済活動が抑制されたなかでの推移となった。プラス要因では、米国や中国など海外経済の回復傾向により輸出が大きく増加したほか、世界的な半導体不足にともない半導体素子製造を含む関連業界が高水準で推移した。さらに自宅内消費は引き続き拡大傾向が続いた。マイナス要因では、新型コロナウイルスの感染拡大にともない一部地域や業種で休業や営業時間の短縮など人流抑制が行われ、飲食店や旅館・ホテルなど個人向けサービスが大きく落ち込んだ。また自動車の減産や工場の稼働停止なども悪材料となった。

国内景気は、経済活動が抑制されたなかで、製造業を中心に3カ月連続で改善した。

< 今後の見通し：緩やかな上向き傾向 >

今後の国内景気は、まん延防止等重点措置の適用や緊急事態宣言の発出にともなう下振れリスクを抱えるなか、ワクチン接種の拡大による経済活動の正常化や海外経済の回復などもあり、緩やかに上向いていくと見込まれる。自宅内消費の拡大など新規需要の創出や5Gの本格的普及などはプラス材料となる。他方、新型コロナウイルスの感染動向による下振れリスクも依然として大きい。さらに、半導体不足による自動車の減産や夏季賞与の減少、原材料価格の上昇、企業業績の業種間格差の拡大などは注視する必要がある。

今後の景気は、一時的な落ち込みもみられるが、緩やかに上向いて推移するとみられる。



業界別：製造業は改善傾向も、個人向けサービスが再び悪化

・10 業界中、『製造』など 5 業界が改善、『サービス』など 5 業界が悪化。『製造』は半導体関連や電子部品などの輸出が堅調で改善傾向が続いた。他方、『サービス』はまん延防止等重点措置や緊急事態宣言を受けて、「飲食店」などの個人向けサービスが再び落ち込んだ。

・『製造』(39.5) …前月比 1.0 ポイント増。3 カ月連続の改善。中国向けの輸出が急増するなか、半導体製造装置が含まれる「機械製造」(同 0.9 ポイント増) や、製缶板金や金属プレス製品などの「鉄鋼・非鉄・鋳業」(同 1.2 ポイント増) の回復傾向が続いた。米国向けの輸出が好調な電子部品などの「電気機械製造」(同 0.6 ポイント増) や、木材や生コンクリートの販売価格が上昇した「建材・家具、窯業・土石製品製造」(同 1.5 ポイント増) など、『製造』は 12 業種中 11 業種が改善した。他方、「輸送用機械・器具製造」(同 0.1 ポイント減) は半導体不足の影響で、一部地域の完成車工場で減産や稼働停止がみられるなか、地域によって企業の景況感に差がみられた。

・『卸売』(36.2) …同 0.4 ポイント増。3 カ月連続の改善。鉄スクラップ価格が再び上昇傾向にあるなか、「再生資源卸売」(同 9.7 ポイント増) が大幅にプラスとなった。化学製品や鉄鋼などの価格上昇が追い風となっている「化学製品卸売」(同 1.8 ポイント増) や「鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売」(同 1.2 ポイント増) など、『卸売』は 9 業種中 6 業種が改善した。他方、アパレル関連の「繊維・繊維製品・服飾品卸売」(同 0.8 ポイント減) や、酒類卸売などが含まれる「飲食料品卸売」(同 0.6 ポイント減) は悪化した。

・『サービス』(37.9) …同 0.6 ポイント減。3 カ月ぶりに悪化。一部地域においてまん延防止等重点措置および 3 回目となる緊急事態宣言が発出され、「飲食店」(同 4.0 ポイント減) や「娯楽サービス」(同 7.3 ポイント減) といった個人向けサービスの業種が大幅に悪化した。また、厳しい水準が続く「旅館・ホテル」(同 2.3 ポイント減) も 2 カ月ぶりの悪化となり、再び景気 DI は 1 桁台に落ち込んだ。燃料費高騰の影響がみられる「電気・ガス・水道・熱供給」(同 6.7 ポイント減) や、イベントの中止が下押し材料となった「広告関連」(同 0.9 ポイント減) など、『サービス』は 15 業種中 10 業種が悪化した。

・『建設』(41.4) …同 0.2 ポイント減。3 カ月ぶりに悪化。新設住宅着工戸数が減少基調にあるなか、木材など建築用資材の不足や価格高騰による影響がみられた木造建築工事などが悪化した。公共工事の発注件数も低調ななか、工事の受注単価などを表す販売単価 DI は 2020 年 4 月以降 50 を下回る水準が続いており、企業からは受注競争の激化を示唆する声も多く寄せられた。また、『建設』の雇用過不足 DI (正社員) は 60.2 と 50 を超える高水準で推移しており、企業の人手不足感も継続している。

	20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	21年 1月	2月	3月	4月	前月比	
農・林・水産	28.2	25.1	29.6	31.4	31.0	30.3	34.4	38.7	35.4	30.9	33.8	35.0	37.5	2.5	
金融	27.3	28.7	32.4	31.5	32.6	35.3	38.3	37.7	35.6	36.1	38.3	39.2	38.3	▲ 0.9	
建設	33.9	33.5	36.3	37.5	38.4	40.4	41.1	41.8	40.9	39.4	40.6	41.6	41.4	▲ 0.2	
不動産	21.9	23.5	29.2	32.5	33.1	35.6	36.4	36.8	36.4	35.5	38.3	40.6	40.8	0.2	
製造	飲食料品・飼料製造	24.8	24.6	27.2	29.6	30.5	32.0	34.2	36.0	32.5	30.7	30.8	34.4	35.2	0.8
	繊維・繊維製品・服飾品製造	16.7	17.7	17.9	19.8	20.3	23.5	24.7	26.8	26.1	24.5	26.0	26.8	28.7	1.9
	建材・家具、窯業・土石製品製造	29.2	26.5	28.1	28.3	29.8	31.3	35.1	35.4	36.0	37.3	37.2	37.8	39.3	1.5
	パルプ・紙・紙加工品製造	24.0	21.4	19.3	21.0	22.9	24.1	26.2	29.2	29.3	27.6	29.4	33.0	34.3	1.3
	出版・印刷	16.8	14.4	16.0	15.8	18.8	20.4	21.9	22.7	21.8	20.2	22.2	26.0	27.2	1.2
	化学製品製造	27.5	25.3	25.9	27.3	27.8	31.1	34.4	37.7	39.3	38.0	40.9	43.3	44.2	0.9
	鉄鋼・非鉄・鋳業	23.6	21.5	20.8	22.3	23.6	25.4	29.2	33.1	34.3	33.9	37.0	39.3	40.5	1.2
	機械製造	25.3	23.6	23.5	24.6	25.0	26.5	29.1	31.7	33.5	33.6	36.9	41.2	42.1	0.9
	電気機械製造	27.6	26.1	27.0	27.5	27.7	28.9	33.0	34.8	35.5	36.1	39.6	42.6	43.2	0.6
	輸送用機械・器具製造	22.2	18.2	18.1	21.2	24.2	27.8	34.9	36.3	40.1	40.1	43.4	45.3	45.2	▲ 0.1
	精密機械、医療機械・器具製造	27.2	26.3	28.6	28.1	29.6	30.2	32.7	35.5	37.1	37.9	42.4	44.6	45.6	1.0
	その他製造	20.7	19.8	23.9	25.2	22.8	26.3	29.0	29.6	31.9	31.5	31.4	34.1	35.3	1.2
全体	24.7	23.0	23.6	24.9	25.9	27.8	31.0	33.3	33.9	33.4	35.6	38.5	39.5	1.0	
卸売	飲食料品卸売	21.3	21.0	24.5	27.3	27.2	30.2	32.0	31.6	29.5	26.8	29.2	30.7	30.1	▲ 0.6
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	10.3	11.4	15.8	18.2	18.0	19.4	22.6	22.3	22.7	21.2	19.8	23.9	23.1	▲ 0.8
	建材・家具、窯業・土石製品卸売	27.9	27.7	29.6	30.2	30.4	31.7	33.9	35.9	36.1	34.7	34.8	36.7	37.2	0.5
	紙類・文具・書籍卸売	22.0	19.1	19.0	21.9	23.2	24.0	26.9	26.7	28.3	26.3	29.3	32.2	32.4	0.2
	化学製品卸売	28.9	27.4	27.6	29.2	29.5	30.1	32.3	36.1	35.7	34.3	37.7	39.1	40.9	1.8
	再生資源卸売	18.7	18.8	23.8	24.5	27.8	30.2	32.9	38.7	44.4	45.6	42.4	45.4	55.1	9.7
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	23.2	22.8	24.0	24.5	25.3	26.4	30.5	32.1	34.0	32.6	33.4	36.0	37.2	1.2
	機械・器具卸売	25.9	25.1	27.4	29.0	28.6	30.6	33.1	34.6	34.4	34.6	36.7	39.5	40.1	0.6
	その他の卸売	21.4	19.8	23.1	25.1	25.4	27.6	30.6	33.0	31.6	29.0	31.3	34.4	34.1	▲ 0.3
	全体	23.7	23.0	25.3	27.0	27.1	28.9	31.5	33.0	32.8	31.6	33.3	35.8	36.2	0.4
小売	飲食料品小売	26.3	27.4	30.8	30.7	29.1	34.0	38.8	37.0	34.6	33.8	33.1	34.1	32.8	▲ 1.3
	繊維・繊維製品・服飾品小売	11.4	8.8	23.6	24.7	24.0	19.9	27.8	23.7	22.0	22.7	21.4	23.3	25.0	1.7
	医薬品・日用雑貨品小売	28.7	25.3	32.7	32.7	31.3	32.6	33.3	29.8	31.3	30.2	32.5	31.1	35.8	4.7
	家具類小売	10.8	15.5	31.7	40.0	38.9	38.5	37.5	38.9	35.4	34.4	36.7	38.9	42.7	3.8
	家電・情報機器小売	19.3	21.9	33.8	29.8	30.5	30.6	34.2	33.3	29.5	28.3	36.3	34.4	37.8	3.4
	自動車・部品小売	17.0	15.8	25.4	29.3	29.3	32.4	34.6	40.2	37.2	35.7	37.6	37.0	38.3	1.3
	専門商品小売	20.2	19.9	27.7	30.2	30.0	31.6	33.9	33.3	34.0	32.6	35.5	35.9	34.6	▲ 1.0
	各種商品小売	32.3	29.9	34.5	40.9	36.9	37.0	37.6	37.3	39.2	38.7	36.2	37.3	32.2	▲ 5.1
	その他小売	26.9	30.6	31.8	26.7	25.9	33.3	33.3	34.8	33.3	30.3	33.3	35.0	40.5	5.5
	全体	21.2	21.1	29.1	31.0	30.3	32.1	34.8	35.0	34.2	32.9	34.5	34.9	34.7	▲ 0.2
運輸・倉庫	22.4	22.7	21.5	24.2	25.4	28.1	30.1	32.5	31.5	30.0	31.7	33.9	34.5	0.6	
サービス	飲食店	4.3	5.5	13.8	13.7	12.7	14.5	18.2	21.0	15.3	10.3	12.8	18.9	14.9	▲ 4.0
	電気通信	30.3	33.3	43.3	41.7	42.6	46.7	41.7	47.2	38.9	46.3	38.1	43.8	38.9	▲ 4.9
	電気・ガス・水道・熱供給	28.4	32.4	34.4	34.9	42.5	42.5	40.4	40.0	38.6	42.5	39.5	47.1	40.4	▲ 6.7
	リース・賃貸	27.8	29.1	30.2	31.4	32.7	34.5	34.9	37.5	36.2	33.5	32.8	35.0	35.4	0.4
	旅館・ホテル	1.5	2.9	4.8	5.1	6.0	12.4	27.2	28.8	11.9	3.4	4.4	10.9	8.6	▲ 2.3
	娯楽サービス	5.6	9.3	11.5	17.5	22.9	22.4	23.7	29.0	27.0	24.0	25.8	33.1	25.8	▲ 7.3
	放送	22.9	22.5	26.7	25.6	34.5	33.3	34.4	38.6	42.2	36.3	42.6	51.0	42.7	▲ 8.3
	メンテナンス・警備・検査	27.5	26.6	29.9	33.2	34.1	36.5	38.5	38.5	38.6	36.3	37.5	40.4	39.2	▲ 1.2
	広告関連	11.3	10.7	14.3	19.0	18.0	20.4	21.1	22.3	22.5	20.2	24.7	26.5	25.6	▲ 0.9
	情報サービス	33.7	34.0	35.8	37.2	37.9	38.9	40.1	41.6	41.2	41.3	43.6	45.5	45.2	▲ 0.3
	人材派遣・紹介	21.0	20.0	25.3	24.6	25.4	26.7	29.2	34.3	31.5	31.6	33.6	34.1	35.8	1.7
	専門サービス	31.4	32.2	35.0	36.7	36.1	40.0	40.7	42.5	41.0	38.8	42.9	43.6	43.5	▲ 0.1
	医療・福祉・保健衛生	26.4	26.1	30.5	29.9	31.0	31.4	33.6	34.9	34.8	32.7	34.7	37.1	39.1	2.0
	教育サービス	13.9	18.8	28.0	29.5	31.7	34.0	34.7	34.0	34.0	33.3	34.0	32.1	35.7	3.6
	その他サービス	21.2	21.8	26.6	28.7	28.4	31.1	31.6	31.4	32.6	30.9	34.2	34.5	34.8	0.3
全体	25.8	26.1	29.4	31.2	31.8	33.9	35.1	36.8	35.7	33.9	36.5	38.5	37.9	▲ 0.6	
その他	24.4	26.2	27.1	29.3	28.8	31.5	28.2	29.4	30.8	29.5	30.5	34.4	34.1	▲ 0.3	
格差 (10 業界別『その他』除く)	12.7	12.4	14.8	13.3	13.0	12.6	11.0	9.3	9.4	9.4	8.9	7.7	6.9	▲	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:「大企業」「中小企業」は3カ月連続で改善も、「小規模企業」が悪化

- ・「大企業」「中小企業」は3カ月連続で改善、「小規模企業」は3カ月ぶりに悪化した。自宅内消費が引き続き堅調だった一方、「小規模企業」の収益環境は厳しさを増してきた。
- ・「大企業」(40.8) …前月比0.6ポイント増。3カ月連続で改善。『運輸・倉庫』は、個人向け宅配などが好調でトラック運送などが上向いた。また原油価格の上昇一服などを受けた燃料小売を含む『小売』が改善するなど、10業界中5業界で景気DIが40以上となった。
- ・「中小企業」(37.7) …同0.2ポイント増。3カ月連続で改善。半導体や建設機械関連の部品製造などを含む『製造』が堅調だったほか、季節物の魚介類の水揚げが好調な『農・林・水産』が上向いた。他方、公共工事の発注件数が低調な『建設』は3カ月ぶりに悪化した。
- ・「小規模企業」(36.3) …同0.4ポイント減。3カ月ぶりに悪化。自動車整備業や機械修理業、娯楽関連など『サービス』が大きく落ち込んだ。また、仕入単価の上昇が強まったことで取引条件が悪化し、収益環境は一段と厳しさを増した。

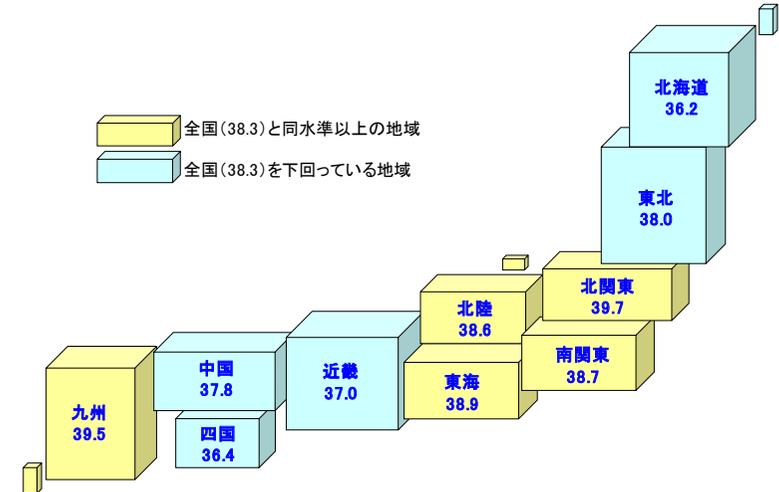
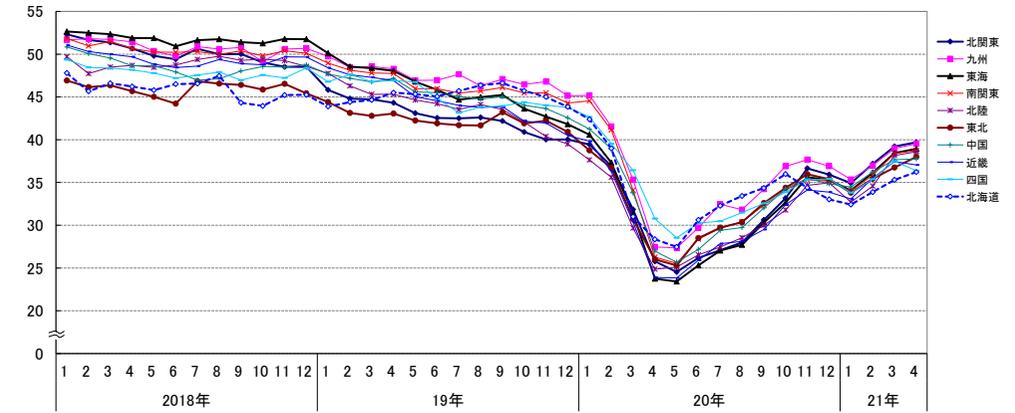
	20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	21年1月	2月	3月	4月	前月比
大企業	28.2	28.1	30.1	31.7	32.4	33.9	36.4	37.6	37.4	36.3	38.2	40.2	40.8	0.6
中小企業	25.3	24.6	27.0	28.5	29.1	31.1	33.3	34.9	34.5	33.4	35.3	37.5	37.7	0.2
(うち小規模企業)	25.4	24.6	27.8	29.4	30.0	32.0	33.9	35.2	34.2	32.8	34.7	36.7	36.3	▲0.4
格差(大企業-中小企業)	2.9	3.5	3.1	3.2	3.3	2.8	3.1	2.7	2.9	2.9	2.9	2.7	3.1	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中8地域が改善、「まん延防止」などが各地域の景況感に影響

- ・『北関東』『東北』など10地域中8地域が改善、『近畿』など2地域が悪化となった。製造業が改善したが、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言による経済活動の抑制が各地域の景況感に悪影響を及ぼした。前年同月比では全47都道府県が改善した。
- ・『東北』(38.0) …前月比1.2ポイント増。3カ月連続で改善。電気機械を中心に『製造』が全体を押し上げた。まん延防止等重点措置が仙台市で適用されていたなかで、域内6県の景況感はいずれも改善、特に「青森」は47都道府県で最大の改善幅となった。
- ・『北関東』(39.7) …同0.5ポイント増。3カ月連続で改善。半導体製造装置や電池などを含む『製造』が好調で、関連する『卸売』の景況感も上向いた。「長野」が47都道府県で初めて1位となるなど、景気DIの水準は3カ月連続で10地域のトップを維持した。
- ・『近畿』(37.0) …同0.4ポイント減。3カ月ぶりに悪化。新型コロナウイルスの感染者数が急増するなか、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言の実施もあり、域内2府4県がいずれも悪化。特に「旅館・ホテル」「娯楽サービス」など『サービス』が落ち込んだ。

地域別グラフ(2018年1月からの月別推移)



	20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	21年1月	2月	3月	4月	前月比
北海道	28.4	27.5	30.6	32.3	33.4	34.4	36.0	34.4	33.0	32.4	33.9	35.3	36.2	0.9
東北	26.0	25.3	28.5	29.7	30.4	32.6	34.4	36.0	35.4	33.8	35.4	36.8	38.0	1.2
北関東	25.8	24.5	26.2	27.1	28.0	30.6	33.2	36.6	35.9	34.9	37.2	39.2	39.7	0.5
南関東	26.3	25.5	28.4	29.7	30.4	32.3	34.2	35.3	35.2	34.0	35.9	38.4	38.7	0.3
北陸	24.9	25.1	26.5	27.5	28.5	30.0	31.8	34.7	35.0	32.7	34.6	38.2	38.6	0.4
東海	23.7	23.4	25.3	27.0	27.7	30.3	32.6	35.6	35.3	34.1	36.1	38.4	38.9	0.5
近畿	23.9	23.8	25.9	27.8	28.1	29.5	32.4	34.1	33.9	33.1	35.5	37.4	37.0	▲0.4
中国	27.0	25.7	27.2	29.4	29.7	32.0	34.3	35.5	34.8	34.5	36.2	37.7	37.8	0.1
四国	30.8	28.5	30.3	30.5	31.5	32.6	33.9	35.3	35.4	33.8	35.4	37.5	36.4	▲1.1
九州	27.5	27.4	29.7	32.5	31.8	34.2	36.9	37.7	36.9	35.3	37.0	39.0	39.5	0.5
格差	7.1	5.1	5.3	5.5	5.7	4.9	5.1	3.6	3.9	2.9	3.3	3.9	3.5	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	2月	3月	4月	
農・林・水産	33.8 ↑	35.0 ↑	37.5 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 鶏卵相場の価格が上昇している(養鶏) △ 自社が関わる業界はそれほど影響はないが、外的環境は景気が低迷していると感じられる(獣医) × 2020年より単価がさらに安くなっている。将来の経営悪化の原因になりそうで懸念している(施設野菜作農業)
金融	38.3 ↑	39.2 ↑	38.3 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルスにより量販店の販売が依然として好調(投資業) △ 保険の販売は好調である。ただし、支払いについても予測を上回る金額が出ている(損害保険) × 当地の主要産業の1つである観光業が、新型コロナウイルスにより実質的な休業状態にあり、多くの産業に影響を及ぼしている(信用金庫・同連合会)
建設	40.6 ↑	41.6 ↑	41.4 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当地区では2020年7月に大きな豪雨災害が発生し、その復旧工事が本格化してきていることから、建設業は受注が旺盛である(一般電気工事) ○ 工事受注件数が増加してきた(冷暖房設備工事) ○ 公共工事が切れ目無く発注されており、民間工事も発注されている(とび工事) × 外壁に続き、木材の欠品や値上がりが目立ち、工期遅延や収益減少の影響が大きくなってきた(木造建築工事) × 受注単価の低下、発注量の減少がみられる(土木工事) × 新型コロナウイルスによる影響により、顧客の収益が大幅に減少。工事予算が大幅に削減されている(機械器具設置工事) × 鉄道関連の設備投資計画が低迷している(一般管工事)
不動産	38.3 ↑	40.6 ↑	40.8 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 顧客の投資不動産への関心が高く問い合わせが増えている(不動産代理・仲介) ○ 不動産の問い合わせや成約が増え、リフォームの受注件数も増えている(貸家) × 近隣不動産の動きが鈍く感じる(土地売買) × 空テナントの新規入居申し込みがまったくない。フィットネスクラブの会員の退会が止まらない(貸事務所) × 空室が増えてきていると感じる(不動産管理)
製造	35.6 ↑	38.5 ↑	39.5 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 半導体製造装置向け部品の受注が増えている(製缶板金) ○ 中国市場の回復、海外メーカーのフォースマジュール宣言、アメリカの大寒波、スエズ運河のコンテナ船座礁などにより船便手当が厳しくなっており、前倒し需要がある(プラスチック製造) ○ 期末の3月をはさんで、鋼材需要はほぼ最大限。4月以降も増産の情報あり、半導体在庫の有無によってユーザー間に格差がある(金属熱処理) × 原材料である鋼板がまれにみる高騰をみせ、さらに運送費や副資材も値上がりしている(建築用金属製品製造) × 飲食店向けの商材の売り上げが伸びない。家庭用向け商材ではその売り上げの補填ができない(蒸留酒・混成酒製造) × 化粧品業界全体に明るい兆しがみえない(仕上用・皮膚用化粧品製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名	現在			先行き
	2月	3月	4月	
卸売	33.3 ↑	35.8 ↑	36.2 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 半導体デバイスメーカーの投資が堅調(精密機械器具卸売) ○ 中古車相場の良い状態が続いている(中古自動車卸売) ○ 林業関係機械の需要拡大。流通、製造業関係も好調(建設機械・鉱山機械卸売) ○ 鉄、非鉄金属の相場が堅調(鉄スクラップ卸売) × 新型コロナウイルスの感染危惧により、人の動きが減少している(酒類卸売) × まん延防止等重点措置の影響で、消費が週を追うごとに落ちてきた。そこに緊急事態宣言で一気に小売店の発注意欲が消滅した(かばん・袋物卸売) × 美容室に商品を卸しているが、特に中心街で2割から3割ほどの集客減となる店舗が多いようである(化粧品卸売)
小売	34.5 ↑	34.9 ↑	34.7 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 家庭内需要の増加に加え、健康意識の高まりが追い風となっている(寝具小売) ○ 軽乗用車を中心に代替需要が若干盛り返している。また、50～80万円の中古車への問い合わせもある(自動車(新車)小売) ○ 巣ごもり関連の需要がある(書籍・雑誌小売) × 他地域との交流が減少し、経済活動が縮小傾向で需要が伸びない(ガソリンスタンド) × 飲食店やホテルなどが営業を停止している(果実小売) × 百貨店のアパレルは、まん延防止等重点措置法の施行後に再び客足が途絶え、回復の兆しが見えていない(婦人・子供服小売)
運輸・倉庫	31.7 ↑	33.9 ↑	34.5 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車産業の回復による取扱い増加と、コンテナ不足による海上運賃の高騰、航空輸送への切り替え増加により、1月以降物流業界は好調に推移(普通倉庫) ○ 個人向けの宅配荷物の増加や輸入貨物の増加により、運送業の景況感は良くなってきている(一般貨物自動車運送) × 新型コロナウイルスの影響で業界は壊滅状態(国内旅行) × まん延防止等重点措置や緊急事態宣言でリモートワークが増え、夜の外出が減少している(一般貸切旅客自動車運送) × 新型コロナウイルスにより、企業の業務形態の変更やスポーツなど様々なイベントの人数制限が影響を及ぼしている(一般乗用旅客自動車運送)
サービス	36.5 ↑	38.5 ↑	37.9 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ クラウドサービス導入の引き合いが増えている(ソフト受託開発) ○ 新型コロナウイルスで日常を見直す機会が増えたことで、子どもへの教育投資に加えて、大人の自己実現に対する意欲や意識も高まっている(個人教授所) ○ 新規エリア拡張による契約の増加(有線テレビジョン放送) × まん延防止等重点措置の発出以降、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加にともない予約が急減。売り上げが立たない状況に逆戻りしている(旅館) × 例年よりも外出が控えられているように感じる。特に、雨を理由としたキャンセルが増えている(ゴルフ場) × 緊急事態宣言、まん延防止等重点措置と、消費が冷え込む政策が次々と発出されており、広告主側も動きが鈍っている(広告代理)

【判断理由】○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,707社、有効回答企業1万1,003社、回答率46.4%)

(1) 地域

北海道	525	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,182
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	736	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,899
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	809	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	635
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,335	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	427
北陸(新潟 富山 石川 福井)	598	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	857
合計			11,003

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	72	小売	飲食料点小売業	68	
金融	114		繊維・繊維製品・服飾品小売業	36	
建設	1,826		医薬品・日用雑貨品小売業	27	
不動産	361		家具類小売業	16	
製造	飲食料品・飼料製造業	362	家電・情報機器小売業	37	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	121	自動車・同部品小売業	84	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	230	専門商品小売業	149	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	109	各種商品小売業	43	
	出版・印刷	178	その他の小売業	7	
	化学品製造業	402	運輸・倉庫	473	
(2,996)	鉄鋼・非鉄・鋳業	514	飲食店	58	
	機械製造業	493	電気通信業	9	
	電気機械製造業	330	電気・ガス・水道・熱供給業	19	
	輸送用機械・器具製造業	100	リース・貸貸業	119	
	精密機械・医療機械・器具製造業	72	旅館・ホテル	35	
	その他製造業	85	娯楽サービス	53	
	卸売	飲食料品卸売業	384	放送業	16
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	200	メンテナンス・警備・検査業	178
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業	338	広告関連業	105
		紙類・文具・書籍卸売業	103	情報サービス業	451
化学品卸売業		281	人材派遣・紹介業	62	
再生资源卸売業		36	専門サービス業	279	
(2,914)	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	316	医療・福祉・保健衛生業	125	
	機械・器具卸売業	905	教育サービス業	28	
	その他の卸売業	351	その他サービス業	198	
	合計		合計	11,003	

(3) 規模

大企業	1,902	17.3%
中小企業	9,101	82.7%
(うち小規模企業)	(3,301)	(30.0%)
合計	11,003	100.0%
(うち上場企業)	(248)	(2.3%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2021年4月16日～4月30日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万3千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、「1社1票」で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課
担当: 窪田、池田、杉原、石井、長崎 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2021

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。